

都市政策研究所ニュース

THE NEWSLETTER OF INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES

北九州市立大学
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU



謹賀新年

北九州市の芸術文化の振興に向けて

北九州市芸術文化振興財団 理事長 高野利昭

財団の沿革

北九州市芸術文化振興財団は、昭和51年に発足した北九州市教育文化事業団を前身とし、体育施設や公民館、文化施設等の管理を主な業務としていました。その後「北九州芸術劇場」の建設に伴い、当財団が完成後の管理・運営を担う方針が打ち出されたため、施設管理中心から芸術文化振興事業の実施主体へと脱皮することとなり、平成13年4月に大幅な事業内容の変更と名称の変更を行いました。

現在は、北九州芸術劇場、響ホール、大手町練習場の指定管理者となり、各施設を拠点として様々な文化振興事業を実施しています。このほか、ジュニアオーケストラ、北九州市少年少女合唱団の育成や合唱組曲「北九州」の普及事業などの文化事業を市から受託しています。その他にも埋蔵文化財の発掘調査や「ひろば北九州」の出版事業なども行っています。

財団の役割

都市間競争が言われる現代において、都市の文化度はその魅力を量る大きな要素の一つとされています。当財団は、響ホールや北九州芸術劇場の管理・運営を担う中で、積極的に芸術文化事業を展開し、市の内外にその存在をアピールしており、従来の灰色の都市イメージからの脱却にも大きく貢献していると自負しています。北九州芸術劇場は首都圏の舞台芸術関係者の間で抜群の知名度です。響ホールも海外も含めた多くの一流演奏家から音響やピアノの良さが賞賛され、国内屈指の音楽専用ホールとの評価を受けています。これらは施設のミッションを実現しようというスタッフの努力の積み重ねで得られたものです。

地域とアーティストを結ぶアウトリーチ事業

当財団は、芸術文化振興事業を「観る・聴く」、「育つ」、「創る」の三つのコンセプトで実施しています。

特に、「育つ」の部分では、劇場、ホールから学校や市民センターに出かけ、アーティストが直に子どもたちや地域の方に芸術の素晴らしさを伝えるアウトリーチ事業に力を入れています。

音楽では、子どもたちは音楽教室で間近に見る生の演奏に目を輝かし、知らずに感動に引き込まれます。アーティストの努力を知り、また人に感動を与えることの喜びを知ります。演劇では、ワークショップを行う中で、想像力や言葉や体での表現力、コミュニケーション力が子どもたちの能動的な体験を通して培われていきます。

このような地域とアーティストを結ぶ事業は、アーティストへの活動の場の提供であり、育成の場としての意味も持っています。

これからの課題

指定管理者の継続、北九州市外郭団体としての経営改革への取り組み、新公益法人制度への対応等、これからの財団を取り巻く環境はますます厳しいものがあります。財団の役割や存在意義が問われるとともに、より効率的な運営や組織力の強化が求められています。今後、これら時代の要請に対応した改革を行い、一層の成果を出していくことで存在価値をアピールしていきたいと考えています。

このような状況下で都市政策研究所には、都市政策上の見地から当財団の成果の検証を行っていただくことを是非お願いしたいと思います。

CONTENTS

1. 北九州市の芸術文化の振興に向けて (P.1)
2. リサイクルビジネスとコミュニティ (P.2~3)
3. 「北九州市ルネッサンス構想の評価」について (P.4)

リサイクルビジネスとコミュニティ

都市政策研究所 准教授 松永裕己

エコタウン立地企業の倒産

2007年9月、北九州エコタウンに立地する(株)ベストン北九州が倒産した。親会社であるベストン(東京)の破産を受けたものだった。2003年にエコタウンに進出したベストン北九州は、プリンターなどのトナーカートリッジの再生事業を展開していた。リサイクルビジネスがほとんどを占めるエコタウンにあって、初の本格的リユース事業として注目を集めていた。エコタウン立地企業の倒産や操業停止は、おからリサイクル事業(2005年から操業休止)について2件目ということになる。事業破綻の要因としては、原料(廃棄物)の不足、リサイクル製品の需要の伸び悩み、競争の激化などが挙げられているが、こうした事態に直面しているのは2社だけではない。多くのリサイクルビジネスは同じような課題を抱えているのであり、ひいてはエコタウン事業そのものが同様の課題を抱えているのである。

1997年からスタートしたエコタウンは現在では全国26地域で展開されている。しかし、2006年1月の愛媛エコタウン承認を最後に地域追加はなされておらず、企業誘致の大きな手段だった国のエコタウン助成金もすでに廃止されている。エコタウン事業やある種のリサイクルビジネスは大きな転換点を迎えているのである。

リサイクルビジネスの躓きの石と新たな取り組み

一般にリサイクルビジネスにとっては、入口の問題と出口の問題がつきまとうことが指摘されている。入口問題とは廃棄物の質と量の安定的な確保の困難さを、出口問題とは再生品の需要拡大の難しさを示している。この2つは常にリサイクルビジネスの躓きの石として横たわっており、先の操業停止にも関連していた。それに対しては企業ごとにさまざまな取り組みがなされてきたが、最近ではNPOや学校などとの協働によってこれ

らの課題をクリアしようという動きが出始めており、ビジネスと地域をつなぐ手法としても注目されている。

北九州エコタウンでスチール缶・アルミ缶のリサイクルを行っている(株)北九州空き缶リサイクルステーション(KARS)では学校や市民団体への「四円(しえん)企画」や「募缶活動」を展開してきた。

KARSの取り組みの特徴のひとつは、スチール缶とアルミ缶の混合回収をしている点にある。これまで、小学校などでの回収では売値が高いアルミ缶のみが対象とされることが多かった。回収業者が売値の低いスチール缶の回収や分別の手間のかかる混合回収を避けたことが背景にある。KARSではスチール缶とアルミ缶の混合物に対しても4円/kgで買い取ることによって(「四円(しえん)企画」)、スチール缶の積極的な回収にも力を入れている。

一方、空き缶の買い取り代金(もしくはその一部)を基金として積み立て、それを環境教材の提供などのかたちで還元するというしくみも構築している(「募缶活動」)。「募缶活動」は空き缶買い取りの代金を直接小学校などに支払うのではなく基金として積み立て、ある程度まとまった資金をつくることによってさまざまな環境活動を支援しようというものである。2007年7月には、この基金の管理・活用を目的としてNPO法人「空き缶基金」を設立し、より広範な活動が目指されている。

空き缶のリサイクルビジネスそのものは特に目新しいものではなく、古くから行われてきた。また、小学校などでの空き缶回収も古紙回収などと並んで積極的に展開されてきた環境活動のひとつである。これに対し、KARSの取り組みの特徴は、基金創設やNPO法人設立といった手段を用いることによって個別の学校や団体という枠を越えた地

域社会との連携を構築しようという点にある。これは、回収団体に環境活動や地域貢献といった動機づけをより強く付与すると同時に、KARS のより安定的な原料の確保につながっている。

NPO 法人などを活用してリサイクルビジネスと地域をつなぎ、原料の確保や市場の拡大につなげようという試みは他にも見られる。北九州エコタウンで実証研究が行われているバイオエタノール製造に関しては、原料となる生ごみの収集を NPO 法人が担っている。同様に生ごみからバイオマスプラスチックの製造を目指す九州工業大学の研究室では、NPO 法人を設立しその活動を通じてバイオマスプラスチックの市場拡大を目指している。

リサイクルビジネスの躓きの石を乗り越えるために、市民活動領域とのつながりを強化するという手法が広がりつつあると言えるだろう。

リサイクルビジネスと消費者の距離を埋める

日本経済新聞社は毎年「環境経営度調査」を行い、環境経営に熱心な企業を発表している。そのトップを占めているのは自動車や電機などの消費財メーカーである。環境への取り組みが消費者へのアピールにとって重要な手段となりつつあり、消費者との距離の近さと環境行動の活発さには正の相関関係が生じている。

これに対し、リサイクル産業とは基本的に素材産業であり、したがって消費者との距離は大きく

なりがちである。消費者に届くりサイクル製品に「リサイクル株式会社」というロゴが入ることはなく、最終消費財を製造している家電メーカーや自動車メーカーのような「なじみ深さ」を我々にもたらしことはあまりない。その点でリサイクル産業は北九州の「伝統」を引き継いでいるのかもしれない。そして、このことが「環境首都」を目指す北九州市にとって大きな課題をもたらしているように思われる。より具体的に言えば、リサイクルビジネスの振興に全国で最も成功したと評価されていることと比較すると、それに対する市民の認知度やさまざまな環境活動の活発さはまだ不十分なのではないかと思われるのである。もちろん市民活動領域は確実に広がりを見せている。しかし、その一方で、特定の大企業や行政への依存体質を指摘する声も依然として強い。

上に見たりサイクル企業による NPO の活用や地域との協働は、そうした課題に対するひとつの処方箋を提示している。それはリサイクル企業にとっての原料不足対策という意味を越えて、これまで距離が大きかった素材産業と消費者（市民）の間をつなぐ手段として、あるいは産業づくりと地域づくりをつなぐ手段として機能しうる可能性を持っている。リサイクルビジネスとコミュニティの新たな関係が生まれようとしているのかもしれない。



出所) 北九州空き缶リサイクルステーション資料

図 空き缶基金のしくみ

研究活動紹介

「北九州市ルネッサンス構想の評価」について

現在、都市政策研究所では、「北九州市ルネッサンス構想の評価に関する調査・研究」に取り組んでいます。

1988年度に策定された「北九州市ルネッサンス構想」は、地方自治法上の「計画的な行政の運営を行うための基本構想」にとどまらず、本市の抱える困難な課題に対しながら都市の再生を図ろうとする明確な意図をもつ構想でした。「モノづくり」を基調とする将来像「水辺と緑の“国際テクノロジー都市”へ」を基調テーマに、産業構造の転換、地理的優位性の活用、都市構造の転換、にぎわいの回復、社会構造への対応といったねらいが前面に打ち出されました。

以降、総合的計画体系（基本構想 - 基本計画 - 実施計画）を備えた行政のマスタープランとしての役割を担ってまいりましたが、目標年次を迎え、新たな総合計画の策定が始まっています。これからの都市政策の課題を明らかにしていく上で、これまでの20年間の市政の総括が求められています。

都市政策研究所が中心となって、18名の研究者の協力によって調査・研究を進めてきました。社会・経済条件の変化や北九州市の特性を踏まえながら、次のような視点から評価を測ってきました。

従前の問題や課題に対する改善効果（こんな問題が解決された、こんなことが強化・充実された）

ルネッサンス構想策定時以降に生じた、あるいは生じる懸念があった問題の回避効果（こんな問題の悪化を抑えられた、こんな問題・事態が避けられた）

これからのまちづくりへの効果（こんな取り組みが進めやすくなった、こんな展開が期待できるようになった）

本調査・研究は終盤に近づいていますが、政策評価は今後も当研究所の主要テーマと考えています。できるだけ多くの方々への参画や意見・提案の集約ができるような、態勢づくりが必要と考えています。

（文責：伊藤解子）

事業日誌（2007.10～12）

研究会等

- ・産業経済プロジェクト 第4回：10/1、第5回：12/14
- ・関門地域共同研究専門委員等意見交換会：11/16
- ・地域づくり研究会
第6回：10/6、第7回：11/17、第9回：12/9
- ・観光と景観研究会：11/22

講演

- ・「まちづくりの移り変わり私たちの暮らし」年長者研修大学校周望学舎：11/26
- ・「副都心黒崎地区の今後のまちづくりにおける中心市街地活性化基本計画の重要性」副都心黒崎開発推進会議再生委員会：12/5
- ・「市町村合併について」宇美町：12/5、志免町：12/8、粕屋町：12/9
- ・「大都市制度について」福北都市問題研究会：12/26

シンポジウム・セミナー等

- ・宗像市市民意見交換会「“協働”について語ろう！」コメンテーター：12/6

出張・視察・訪問

- ・仁川発展研究院との共同研究発表会（韓国）：10/10～12
- ・韓日産業技術財団（ソウル・韓国）：10/12
- ・ソウル市中心市街地調査、ソウル市政開発研究院都市デザイン研究室及びデジタル都市研究室ヒアリング（韓国）：11/8～11
- ・香港・廊街における屋台の利用実態調査：11/30～12/5
- ・長府製作所、THK視察：12/04
- ・大分大学地域共同研究センター、財団法人分県産業創造機構訪問：12/18

都市政策研究所資料室・新着図書

日本型まちづくりへの転換	土木と景観
創造都市への展望	男女共同参画白書 平成19年版
環境循環型社会白書 平成19年版	平成17年 工業統計表 市町村編
地域経済総覧2008	鉄の絆 ウジミナスにかけた青春
公正取引委員会年次報告 独占禁止白書 平成19年版	大学等における科学技術・学術活動実態調査報告書(大学実態調査2007)



[編集・発行]

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方4-2-1
Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300
E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp
URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

NEWSLETTER No.43

1.1.2008

INSTITUTE FOR URBAN
AND REGIONAL POLICY STUDIES,
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,
KITAKYUSHU CITY, JAPAN